

Alert 反天皇制運動 56号

[通巻 438 号]
2021 年
2 月 4 日発行

第 56 期・反天皇制運動連絡会

半藤一利が死去した。一般には戦後民主主義の良識派とみなされていたが、私たちからすれば、歴史探索能力は高いが、もっと右寄りに見えた人だ。多分両方とも正しい見方なのだろう。この人にとっての戦後民主主義は、1960～70 年代に、憲法の諸規定がある解釈と実現形態のもとに、妥協点に達したところのそれであったと思う。一例をあげると、憲法九条。強大化する軍勢力はここ、海外派兵、徴兵制、核武装、九条明文改憲はやらないという了解のもとに、国民の平和意識のなかに事実として収まった形になり、非武装か自衛力保持かという戦後の対抗が実質上消滅した。半藤の民主主義観はこうした国民的妥協に忠実であったと思う。この基準から彼は「戦前」を批判した。この「戦前」とは、あまりにも非合理、あまりにも非英米派的、あまりにも権力暴圧的、つまり支配集団が戦後に生き延びるに当って自ら放棄したところのものだ。この「戦後民主主義」が試行錯誤の末、前述の国民的妥協において一応の安定点に達した。やがてここに一人のイデオログとして半藤という人が姿をあらわしたわけだ。

ところが近年、支配集団は、戦後民主主義的妥協をつぎつぎと捨ててその右側に逸脱する傾向が顕著である。ここで半藤は彼の基準からしてやはり批判的で、「良識」を働かせた。もともと保守派の彼は状況の右への移行のなかで相対的に中道に、さらに「左派」的にさえみえるようになった。

半藤一利は強固な明仁天皇派であったと思う。この天皇が前述の国民的妥協としての戦後民主主義に立っていた限り、半藤のこれへの共鳴は自然だった。そして半藤はよい時に死んだ。明仁天皇モデルが次代天皇において行き詰まる不安におびえないですんだのだから。

(信天翁)

今月の Alert ● 新型コロナ下の天皇制の変容 2・11―28 行動への参加を!! ― * 2

反天ジャーナル ● ― はじき豆、映女、蝙蝠 * 3

状況批評 ● 新型コロナウイルス感染症に乗じて IT 企業が学校を支配 ― 北村小夜 * 4

ネットワーク ● 超マイナーな「反天皇制市民 1700 ネットワーク」誌ご紹介 ― 徐翠珍 * 6

太田昌国のみたび夢は夜ひらく (128)

● 遠く、四世紀前のシェイクスピアの声を聴く ― 太田昌国 * 7

マスコミじかけの天皇制 (55) (壊憲天皇制・象徴天皇教国家 批判 その 20)

● 東京オリンピック (天皇の開会宣言) まだやるの? ― 天野恵一 * 8

野次馬日誌 * 9 集会の真相 * 10 学習会報告 * 11 反天日誌 * 12 集会情報 * 12



250 円

● 定期購読をお願いします (送料共年間 4000 円)
● 郵便振替 00140-4-131988 落合ボックス
東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A 淡路町事務所気付 落合ボックス
TEL/FAX 03-3254-5460 URL <http://www.ten-no.net/mail:hanten@ten-no.net>
● 以前の情報はこちら ▶ <http://hanten-2.blogspot.jp/>

今月の

Alert

新型コロナ下の天皇制の変容 2.11—28 行動への参加を!



「GO TO」やオリンピックにこだわったあぐく、新型コロナの感染拡大を招いた菅政権は、人びとの生命と暮らしを守るための医療や生活への具体的な支援や補償を拡大するのではなく、一般的な感染防止の呼びかけや飲食店などへの休業要請に終始し、さらなる感染拡大を招いてきた。そればかりではない。「新型コロナウイルス等特別措置法」などの「改正」にあたって政府は「違反者」への刑事罰や公表など、「人災」ともいふべき政治の破綻を、強権的に個人に責任転嫁するかたちで取り繕おうとしている。懲役や罰金などの刑事罰は、自民党と立憲民主党の合意によって、行政罰である「過料」に変更されたが、その本質は変わることはない。罰則によって感染症に対応しようとする政策は、人権侵害を伴い、そもそも感染症の拡大防止にも逆行すると、医学界や大手マスコミをはじめ、批判の声が強まっていたが、当然だ。

人びとの怒りは、菅政権の支持率急落につながっている。こうした状況は、社会の流動化をもたらさざるを得ない。こういつ時こそ、「国民統合の象徴」たる天皇の出番となるはずだが、新型コロナウイルスは、天皇一族にとっても危険な存在だ。もちろん、ウイルス感染は、天皇も「国民」も、平等にふりかかる災厄ではない。彼らが享受している手厚い医療体制や、まったくもって密ではない居住環境などからしてもそれは明らかだろう。それでも万一のことがあっては大変なのだ。ただでさえ、天皇のスペアは少ない。

新年の一般参賀に続き、天皇誕生日の一般参賀も中止になった。新春の「天皇一族の写真」も、核家族単位で別々に撮影されたものが発表されるほどである。明仁・美智子のよいうな「平成流」を展開する余地はなく、新年のビデオメッセージやら、オンラインでの「行幸」を模索してはいるものの、いまひとつしょぼく、盛り上がり欠ける。

これらのことは、「新しい時代」の天皇制にとつてのジレンマだろう。明仁自身が定義して見せたように、天皇という存在が「国民」の前に現前（プレゼンス）し続けることは、象徴天皇制存続のための肝なのだ。だから「コロナ後」、あるいは「コロナ状況下」の天皇制の再定義をめぐって、さまざまな「試み」は続けられるはずだ。

私たちは、いま、2・11「紀元節」と、23「天皇誕生日」に対して反対する行動を準備している。神社本庁や日本会議などの右派グループは、例年二月一日に「奉祝式典」を開き、青山通りで「奉祝パレード」をおこなってきた。ところが今年は、パレードは中止となり、式典も主催者と賛助団体の代表者のみの小規模なものにとどめるといふ。

だが、もちろん私たちは、例年通り2・11には街頭に出てデモを行い、23には討論集会をもつ。新型コロナは心配だが、無理のない範囲で、自律・自衛しつつ行動に参加して下さい。

*

ここで、大事なお知らせをしなければなら

ない。反天連は、第一二期を呼びかけることなく、この四月に正式解散する。毎月発行していたこのニュースも、通常号としては次の三月号をもって終刊となる（その後、特別号の発行を予定している）。

反天連は、「昭和Xデー」との対決をめざして一九八四年に結成され、「Xデー」過程が一段落した一九九一年からは、三年を目標として解散・再結成を繰り返してきた。第一〇期は二〇一六年六月から始まったが、この段階で、とりあえず期間は三年とするが、次期の「Xデー」に近いことを考慮し、その際には「Xデー」過程終了まで活動を持続して区切ることを内部的に申し合わせていた。実際、あのような形で「天皇代替わり」が始まり、首都圏の仲間たちとともに、私たちも反対運動を走り抜けることになったが、昨年一月の「立皇嗣の礼」をもって、それも一区切りついた。

短いとはいえない関わりの中で、事務局メンバーのそれぞれが置かれている状況も変わり、これまでの活動のスタイルとは異なる運動の可能性も模索されていかなければならない。もちろん、反天連は解散しても、個々のメンバーは今後も反天皇制運動をはじめ、さまざまな運動に関わり続けていくだろう。なにより、天皇制のあり方自体、変容が続いているのだ。自分たちのできる範囲で、新たな課題と結び直しをめざす試みを、私たちもまた続けていく。

(北野誉)

補償が嫌いな国

コロナ禍で休業補償が話題となっている。当初、政府は絶対に補償したくない姿勢だったが、世論に押される形で（珍しく）全国知事会が政府に攻勢をかけた。その結果、「補償」という言葉は使わないものの、「休業協力金」などの名目で金銭が支払われることになった。金額や対象は不十分だが、大事なことだと考える。

思えば、日本政府は「補償」、すなわち、国家の過ちや災害その他の理由で発生した被害に対する金銭的・物質的な補填というものを戦後一貫して嫌ってきた。海外と比べてもその異常さは際立っている（例えば、地震や豪雨災害などへの補償の貧弱さ）。

その極みは戦争被害への補償だろう。軍人恩給の充実ぶり（ただし階級間の格差が激しい）に比べ、空襲などによる一般市民の被害、そして、「徴用工」や元「従軍慰安婦」問題など海外の人々への加害に対する補償の貧弱さ（あるいは不存在）は、告知の通りだ。戦争補償が放置されてことは、コロナ禍における政府の冷酷な姿勢にしっかりと受け継がれていると私は考える。現在、全国空襲被害者連絡協議会が空襲被害者への国会での補償実現を目指してがんばっている。連帯を！これは私たちの七〇年越しの宿題なのだ。

（はじき豆）

「セトラー・コロニアリズム」

米バイデン新政権は、多様化するアメリカを象徴する人事を行っています。女性、黒人など非白人などじつに多種多様な人材を登用しています。

その中でも注目を集めたのが、米史上初めて、先住民女性が内務省長官に選ばれたことです。デブラ・ハランド下院議員。

そして、バイデン政権の最初の仕事で、スタンディング・ロック先住民居留地の住民たちが居留地の水を汚染するとして、永年反対してきた、カナダから米国に運ぶ石油パイプラインの工事中止でした。彼女の人事と関係するでしょう。

石山徳子さんの著作『犠牲区域』のアメリカ（岩波書店、二〇二〇年）は副題にあるように、世界有数の核大国であるアメリカの核開発が、ウラン採掘、プルトニウム生産、核実験、高レベル核廃棄物処分まで核開発のあらゆるレベルで先住民の生活空間にかかわっていることを明らかにします。

それらは「セトラー・コロニアリズム」という概念で説明されます。入植植民地主義などと訳され、入植者たちが移住先の土地に留まり、新しい国家を形成・発展させるためには、先住民の排除、不可視化が必要であった、と。奴隷制と共にアメリカの「原罪」ですね。入植植民地主義は、アメリカ大陸、オーストラリア、ニュージーランドそして忘れてならないのが、イスラエル。核開発が先住民を犠牲にしてなされたことはいうまでもないでしょう。植民地主義は終わらない。

（映女）

「バーチャル化」に抗しながら

THE INTERNETの向こう側にどんな存在がいるのか、政府や巨大メディア・広告企業から情報操作の「おこぼれ」としてもたらされる世論やマーケティング調査の断片を通じてしかわからなくなっている中で、しかし興味深かったのは、アメリカの大統領選挙を動かした「Qアノン」信者たちのリアルな姿であり、日本国内では「表現の不自由展」をきっかけにした極右勢力による愛知県知事リコール「署名運動」の虚像だった。

テレワークやネット授業、ネット会議や集会が、「えっあの人も」を巻き込んで、あたりまえのこととして誰もから使われるようになっていく。ペンネームや新聞雑誌の匿名子には長い歴史があるし、ラジオ番組投稿のハガキネームなども遥かな昔、SNSのネットメディアなどでアバターを駆使して特別なキャラクターを演じることも、ビジネス化されて簡単にできることになっている。

そのような流れの中ではいわずにハンテンレンも目に星をいっぱい入れたアニメキャラに化けて主張を発しているかもしれない。それがあの日とつぜん「国旗損壊罪」とかでタイホされ報道され、「えっ？ こんな××だったの？」と晒されるかもしれない。そんなときのために、「非常事態」が日常となつたいまこそ、「わたし・たち」の実体を固持しなければ。

（編蝠）

反

天



ジャニナル



新型コロナウイルス感染症に乗じてIT企業が学校を支配

北村小夜

もう一年になる。ますます猛威を振るうコロナウイルス禍下、私たち市民相互の親密な関係は分断され、要請・指示を一方的に出し続ける国家との上下関係の中で暮らす生活が続いている。私たちの健康や安全は権利として国が保障している（憲法二五条）にもかかわらず、健康増進法は健康を国民の責務とし、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律四条も「国民は感染症に関する正しい知識を持ち、その予防に必要な注意を払うよう努める」と権利主体に義務を課している。本来、政府の対策は主権者である私たちの統制下に置くべきではないか。私たちは奪われている自由・自立・自己決定権、併せて連帯を奪い返さなければならぬ。

■学校は居場所でもあった

二〇二〇年二月二七日（木）安倍晋三首相（当時）が、新型コロナウイルスの感染症拡大を受け、独断で全国の小中学校と高校・特別支援学校に臨時休校を要請した。

これは、一八七二年（明治五）の学制施行、「邑に不学の戸なく、家に不学の人ならしめん事を期す」といつて以来一五〇年にわたって就学を奨励してきた国が「来るな」というのであるから前代未聞の大変なことであるが、多くは粛々と従った。突然の休校要請の翌日、二月二八日（金）には都道府県、市区町村の教育委員会が対応を協議し各学校に連絡した。土・日を挟んで三月二日（月）から休校に入るには当然無理がある。多くの学校は説明のための登校日を設けて子ども・保護者に知らせた。学校は大変であったが子どもも保護者も混乱した。新年度の四月七日（火）、東京都・大阪府など七都道府県に新型コロナウイルス対策の特別措置法に基づき緊急事態宣言が出され、四月一六日（木）には全国に拡大された。全国の休校は春休みで終わらず新年度に続いた。五月になって宣言が段階的に解除されるにしたがって徐々に再開されていった。

人は格差をもって生まれてくる。格差は日々の育ちの中でも広まり、それ

を背負って小学校に入ってくる。小学校は点数を競い合うところであるが、昼食付きの居場所でもあった。一斉休校はそれを明らかにしてくれた。すなわち、それで母親が安心して働きに出られるわけである。日本の産業のかなりの部分をその母親たちが支えている。子どもも困ったが母親も困った。もっと困ったのがその労働によって成り立っている事業所でもあった。

■分断される子ども

教職員たちは混乱する休業中も教室教員の消毒をしながら分散登校日の設定、学習課題や学級通信の配布、家庭訪問、インターネットを使つての遠隔授業の実施など試行錯誤を続けた。そこでは家庭の経済格差が教育格差に直結していることを思い知らされた。テレビワークや家庭での課題学習は、実質的に個別最適化（一人一人に合った課題での教科学習）の模擬試験場になったように、導入された「GIGA（Global and Innovation Gateway for All）教育」が子どもを能力によって分断し格差を助長するものであることを示した。

■学びの保障（新指導要領）を強いられる学校現場

多くの学校は六月一日から再開したが、この間の文科省からの各教育委員会それから校長へと降ろされる通知は、二転三転して学校現場は振り回された。再開された学校は「三密回避」と「学習の遅れの取り戻し」のため学習内容の精選を迫られ、教員たちは人員不足のなか、外出がままならぬためストレスをため込んでいるだろう子どもや経済的に追い詰められたであろう保護者に心を痛めながら、検温に消毒に大重。分散登校で一瞬「小人数学級はいいなあ」と思っても、回数が増え悪戦苦闘が続いた。文科省は再開後の指針として「学びの保障」総合対策パッケージ」なるものを公表した。その柱は、

①あらゆる手段を活用して学びを取り戻す「新学習指導要領実施。そのために、時間割の工夫、長期休業期間の短縮や土曜授業の実施、学校行事の重

点化（中学三年の修学旅行は感染予防に配慮して実施）

②学びの保障に「ICT（情報通信技術）を活用」を進める。「ICT環境がない家庭に端末を優先配布してオンライン学習の体制を確立する」というものである。この文科省の焦りとも見える動向は、今も論議が続いている、安倍晋三独断の一斉休校の犠牲がいかに大きかったかを語るもので、果たして一斉休校は必要だったか、誰も止められなかった暴走であったのか、粛々として従った側の問題なのかなども含めてきちんと議論しておかなければならない。

二〇二〇年四月、すでに文科省は、二〇二三年度実施をめどにした「GIGAスクール構想実現へ」というパンフを教育現場に配布していた。コロナをチャンスに、国際的にも遅れているといわれるICTを活用した教育環境を二〇二〇年度内に実現しようというのである。パンフの一面には、

GIGAスクール構想の実現へ

一人一台端末は令和の学びの「スタンダード」

多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、子供たち一人一人に公正に個別最適化され、資質・能力をいっそう確実に育成できる教育ICT環境の実現へ

と書かれている。格差をもって生まれた子どもたちは育つ中で格差を拡大されて学校に入ってくる。個別最適化された学びとは、Aが学習の理解度を診断し、一人一人に見合った教育をするというが、「その子に見合った教育」とは、格差どおりで「排除の論理」である。子どもは一人一人に分断される。端的に言えば、子どもたちはPCやタブレット等の端末を前にして「一人一人の能力や適正に応じて」Aが提供してくる学習プログラムに、単独で取り組む学習形態である。たとえ同じ教室で机を並べていても……。

現場の不安や混乱は無視して着々と準備は進み、端末配備が行われている。整えるのは端末だけではない。ある学校には端末やネットワークより先に四五台の充電保管庫がいきなり教室に持ち込まれ、教職員たちを驚かせた。幅八〇センチ・奥行き五五センチ・高さ一三〇センチという代物である。関連の機器も次々にやってくるが、選んだのは直接使用する教員ではない。

OECDの学力到達度調査によって世界に広まった新自由主義教育を日本では経産省のテコ入れで、市場化（パソコン一台四・五万円の補助、これが一〇〇〇万台分とか）をめざすことになったので、大ーT企業間で、すさまじ

い争奪戦が行われた。また教育とITを組み合わせたエドテック（EdTech 教育工学）企業もAードリルや学習履歴を管理するアプリの開発も続いている。

■公教育による能力差別

営政権は教科書のデジタル化を打ち出し、文科相は授業時数の二分の一までととしていたとしていたデジタル教科書使用基準の緩和を表明した。GIGAスクール構想は、端末を鉛筆やノートのように使えというが、「個別最適化学習」はデジタル教科書と連携した学習アプリを使ってAが学習の理解度を診断し、個々の児童生徒に合わせた行つので学びの効果が上がるとふれ込んでいる。これこそ公教育による能力差別ではないか。公教育は差別してはならない。公教育は、まず同一空間同一教材の提供を保障すべきである。必要な個別のことで、支援などはその上に成り立つことである。

■集団による育ちの欠如

学校教育には、学校でこそ、対面でこそ成り立つ「集団」の力がある。学校が再開されたとき「喧嘩できてよかった」と見違えるほど元気な顔で帰ってきた子がいた。迎えた母親は生き返ったように見えたという。学校は多様な個性が協力し合いぶつかり合うところである。学校には、試行錯誤、失敗からの学び、他者との協働の学び、個人や仲間での不安や課題との格闘、などなどの学びと育ちを保証する場がある。それを丸ごと取りあげられたら子どもはどう育つだろうか。

■教員の存在意義

GIGAスクールでは教師の存在意義は多くない。IT教育を進める輩の間では、遅々として進まないのは教職員団体の抵抗があったからだといわれている。営政権はオンライン授業やデジタル教科書に加えて、教員の資格要件や雇用制度にまで規制緩和を広めている。流れに任せておけば教職員は機器の番人になり、やがて企業の社員に取って代わられるかも。

今、この国の公教育は危機に瀕している。このままGIGAスクールに任せざるわけにはいかない。私たちはコロナ禍の中で実感した新たな学校の存在意義や本来の役割を守っていくべきである。

ネットネットワーク

超マイナーな「反天皇帝市民1700ネットワーク」誌ご紹介

徐翠珍（反天皇帝市民1700誌）

「反天皇帝市民1700ネットワーク」誌。創刊は一九九六年六月。以来ほぼ途絶えることなく二五年間年二回の発行を続けてきました。一九九〇年「即位の礼・大嘗祭」違憲訴訟の判決確定後もネットワークは「小泉首相靖国参拝違憲アジア訴訟」「台湾靖国訴訟」「おかしな人」名誉毀損訴訟」「靖国合祀イヤです訴訟」「安倍首相靖国参拝違憲訴訟」と靖国・天皇帝を問う一連の訴訟をつなぐ全国ネットワークの役割も果たしてきました。

冊子発行の原動力はアジアとともに加害も見据えた反戦・非戦の思いと直結する反靖国思想、反天皇帝の思いがその底流にあります。遺族原告や戦争体験原告らの熱いエネルギーにも大きく支えられてきました。

ネットワークの最大の役割は一九九〇年「即位の礼・大嘗祭」から二〇二〇年「即位の礼・大嘗祭」へ監視、異議申し立てのつなぎを担うことです。

三〇年後、二〇二〇年、「即位の礼・大嘗祭」の異議申し立ては「京都・主基田拔穂の儀違憲訴訟」の住民監査、京都地裁への提訴で口火を切ったところです。私たちの月日も三〇年加算されましたが幸い事務局はみな健在です。ネットワークは今しばらくこの闘いを担って行くことになりました。

「反天皇帝市民1700ネットワーク」誌も年を重ねるごとに「反天皇帝」をいっそう幅広く、読み応えあるものに刷新、進化をめざしています。ところで、この「1700」ってなに？とよく質問されます。以下は冊子表紙裏面毎号定位置の発行主旨です。

1700人もの原告が名を連ね、1990年に提訴された「即位の礼・大嘗祭」違憲訴訟は、門前払い、判決を乗り越え、1995年3月、控訴審の大阪高裁では、敗訴ではあったものの、即位の礼・大嘗祭は憲法の政教分離違反の疑いありとする画期的判決を勝ちとり、最高裁をポイコットし、この判決を確定させました。

裁判終了後も幅広くネットワークを結びたいと結成されたのが、この「反天皇帝市民1700ネットワーク」です。

天皇帝を廃止するために、何が必要か、何ができるだろうかを思考するための一助として、この機関誌を出し続けています。

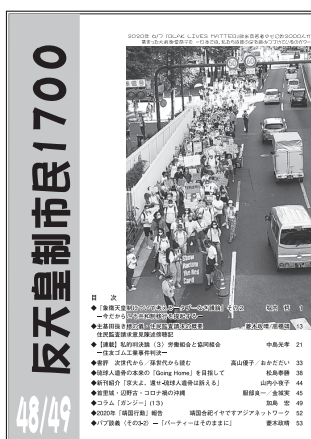
年2回の発行です。ぜひご購読を!!

一九九〇年当時、天皇帝に関わる異議申し立てなどまだまだタブー感が強い中、「即位の礼・大嘗祭違憲訴訟」の呼びかけに全国から一七〇〇名が原告として名乗りを上げました。もちろんこの声は反天皇帝に直結するもの、公費での儀式は違

憲、との主張など幾つもの思いが寄せ集まったものでしたが一七〇〇名もの「反天皇帝」は予想を上回ったものでした。

戦争を知る世代が減少していくこの三〇年の間、天皇帝をめぐる世論（左翼、右翼陣とも）の動向は大きく様変わりしています。大上段に「反天皇帝」と銘打った私たちのネットワークは本旨から離れることなく本気で「天皇帝」廃止のためには何が必要か、何が出来るか、考え論議も重ねたいと考えています。私たちの関与のあるなしにかかわらず様々な形で「天皇帝」の足下が揺らぎ出すかもしれない、その動きは加速するかもしれない。

あとしばらくの間「天皇帝」の行く末を見届けたい。当面は「主基田拔穂の儀違憲訴訟」を闘い抜き、誌面では様々な天皇帝論を面白く展開していきたい。あくまでも「タブーなき議論」に向けて！



頒価：500円／年2回発行、年会費1000円
郵便振替：00910-6-300997
加入者名：反天皇帝市民1700ネットワーク
ファックス：06-7777-4925

みたび

太田昌国の夢は夜ひらく 128

遠く、四世紀前のシェイクスピアの声を聴く



ある新刊書を読んでいて、はるか昔の学生時代に評判になったのを読んで、私なりに感じるところが深かった書物のことを思い出した。ヤン・コットの『シェイクスピアはわれらの同時代人』（白水社、一九六五年）である。ヤン・コットは一九一四年にポーランドに生まれた——と書けば、ヒトラーとスターリンが主導した一九三九年の独ソ不可侵協定締結時には二五歳だったと知れる。その年、ナチス軍とソ連赤軍はポーランドに侵攻し、東西に分割・支配した。その後の過程に触れる紙幅はないが、ポーランドは、ナチスが敗北し大戦も終了した四五年以降は、他の東欧諸国同様、ソ連の「衛星国」に組み入れられた。一定の間、コット自身がソ連型共産主義の信奉者だった。そこを離れて、ナチズムとスターリン主義という、瓜二つの恐怖の専制支配下に生きた経験を対象化して書いたのが『シェイクスピアはわれらの同時代人』だった。一六世紀を生きたイングランドの劇作家がコットのなかで、三世紀半の歳月を超えて、「同時代人」として深く意識されたのだった。すなわち、それは、彼によって描かれたマクベスとその妻も、オセロとデズデモナーナも、リチャード三世も、ポーシャもバツサーニオもシャイロックも、われらのそばに存在していることを意味した（再読する条件がないまま、半世紀前のおぼろげな

記憶で書きとめている）。

シェイクスピア論は世界に万巻あるだろうがその多くを知らず、知っていることだけを書く。日本にも本橋哲也が現われて、「本当はこわいシェイクスピア」（講談社、二〇〇四年）、「侵犯するシェイクスピア」（青弓社、二〇〇九年）、「思想としてのシェイクスピア」（河出書房新社、二〇一〇年）などを次々と著して、「性（身体）」「植民地」「家父長制」「貨幣」などをキーワードに、シェイクスピア戯曲の刺激的な読み替えを行ってきた。その作品が舞台に掛かることも、今なお稀ではない。この一年間世界を席巻している新型コロナウイルス肺炎の下で暮らしている私たちは、ダンエル・デフォーが「一七三二年に書いた『疫病流行記』や、アルベール・カミュが「一九四七年に著した『ペスト』を再読し（あるいは初めて読んで）、古典ともいえる文学作品がもつ力を実感したと言えるだろう。シェイクスピアの作品は、死後四世紀以上もの間その作用を世界中の人間に及ぼし続けているのだと言える。

さて、冒頭で触れた或る新刊書とは、ステイフン・グリーンブラットの『暴君——シェイクスピアの政治学』（岩波新書、二〇二〇年、河合祥一郎訳）である。新大陸を「発見」した「ロンプスの「驚き」がその「土地の占有」へと必然的に、結果した過程を分析した

彼の著書『驚異と占有——新世界の驚き』（みすず書房、一九九四年）の鋭利さを思い出し、読み始めた。たちまちいくつもの表現が目をつ打った。「混乱の時代に頭角を現し、最も卑しい本能に訴え、同時代人の深い不安を利用する人物を「シェイクスピアは巧みに描いた。」「激しく派閥争いをする政党政治に支配された社会は、詐欺的ポピュリズムの餌食になりやすい」とシェイクスピアは見ている。「公的人物が嘘をついたと暴露されたり、真実がわかっていないと赤恥をさらしたりすれば、政治家としておしまいだ。ところが、その常識が通用しない。ケイド（ヘンリー六世）の登場人物）のほとんどない暴言、過ち、あからさまな虚言を冷静な人がすべて指摘したとしても、怒った群衆が黙らせろのは指摘したほうの人であって、ケイドを黙らせたらしい」「金銭すくで、残酷で、私利私欲の男であっても、皆の夢をはっきり口にしてくれるのだ」……。まるで、現代日本や米国の政治社会の姿が立ち上ってくるような表現である。この本を読んだのは、七年八月にも及んだ「宰相A」の長期政権を引き継ぐと呼号する「S」が「宰相」として国会で虚しい答弁を繰り返す日々だった。

若いころとは違って、人類の歴史がひたすら進歩と発展の一本道を歩み続けるという史観からは疾うに卒業している。足踏みどころか、後退と逆流のこの八年の現実のなかで、さてどうしたものか——という切実さをもって、本書を読んだ。本誌と若干なりとも関わりを持たせるとすれば、シェイクスピアは唯一絶対の支配権を揮う王権制度の下で、あの「斜にかまえた」（グリーンブラット）姿勢を貫いたのだった。

（1月30日記）

54
マスメディアの
天皇制

東京オリリンピック（天皇の開会宣言）

まだやるの？

——〈壊憲天皇制・象徴天皇教国家〉批判 その20



天野 恵一

『週刊新潮』（2月4日号）で、「五輪中止決定」と英紙『タイムズ』のスクープニュースの具体的な内容がレポートされている。タイトルは『五輪は中止決定』衝撃報道の英紙記者は「鬱病の雅子妃は天皇皇后に敵意を持っている」と書いた名物男。これを見ればわかるが、フエイクニュースとして非難するための記事だが、こんな説明のくだりもある。

「世界最古の歴史を誇る日刊紙『タイムズ』が放ったスクープだけに、その影響は計り知れない。開会式まで半年を切った段階で、未だに開催についてまったくもって不透明なことも手伝ってか、この記事は瞬く間に全世界を駆け巡った。／まずはロイターやAPなど通信社が速報を流し、次いで『タイムズ』と肩をならべている『ガーディアン』をはじめ、米紙『ニューズウィーク』など欧米メディアも一斉に、『東京五輪は中止になる』と追随したのだ。／すぐさま兜町も反応し、当該記事の配信日における日経平均株価は反落。終値は前日比125円41銭安の2万8631円45銭で、五輪効果が期待された広告代理店や鉄道・航空関連の銘柄が軒並み売られたのだ。日本の大手メディア各社による世論調査でも今夏の五輪開催は8割近くが再延期や中止を求め否定的。なおのこと世論が悲観論に傾いたことは否めない」。

この後、IOC（国際オリンピック委員会）の

会長バッハが「フエイクニュースだ」と怒り、小池百合子都知事の「抗議すべき」の啖呵と続く。ところが、リチャード・ロイド・バナー記者は、自分の記事への自信はゆるがせていない、と続く。菅政権や小池東京都は執着しているが、世界は、その態度に、多くの日本人同様やはりアキレているのだ。この記事は、その前提を共有しない。そしてバナー記者は「雅子」が抗鬱剤を使っている」と書いたこと、彼女が天皇夫妻が「死ぬのを待っている」との関係者証言を紹介した問題記者だと、バッシングしている。

「雅子じつは鬱病」説は、日本のメディアでも大量に流れていたし、義理の父母に「敵意」を持つたことのない嫁など存在するのか、どちらも「驚天動地の内容」などと、オーバーに騒ぐ必要などあるまい。

さて、この記事は、オリリンピック推進派のメディアとして、あまり力の入っていない文章で結ばれている。

「……人類がコロナに打ち勝った証を——とだけ繰り返すだけの首相には切迫感や具体性も感じられない。『中止報道』を信じ込む人が増えてもやむなし」。

このメディア自体も追い込まれている。あたりまえである。菅首相は一月二六日の衆院予算委員会でも第三次補正予算に組み込まれている一兆円

の「GoTo予算」を医療支援に振り向けるべきだと要求（質問）されても拒否し、「東京五輪」の準備を進めると公言している。

こんなバカげたことはやめてまったく後手後手で貧しい「コロナ対策」にこそ、巨額の五輪対策費も含めて投入すべきだと圧倒的な人々が思っている事実が、この政権にはよくわかっていないのだ。

東京五輪は安倍元首相の「放射能はアンダーコントロールされている」という世界に向けての大ボラで招致が決定された。この時点から「マネー・ファースト」イベントのグロテスクさはあまりに鮮明であった。

オリリンピック憲章の根本理念は「人間の尊厳の保持に重きを置き平和な社会の推進」であったはずだと語る谷口源太郎は、嘘まみれの日本側の態度だけでなくIOC（バッハ会長ら）も「東日本大震災の被災地の現実や放射能汚染の実態を少しも知ろうとしていない」かった。日本側がバラまいた接待費などの「七億円」が、東京オリリンピックを決めたのだらうと書いている。「IOCの拝金主義に対し財政の豊かさを見せつけた」結果の招致決定だと論じているのだ（『オリリンピックの終わりの始まり』〈コモンズ〉）。

利権（金）まみれの五輪、「人間の尊厳」どころか金のため人命もかえりみない五輪。それがオリリンピックだ！

ところで新天皇の「元首」としての開会宣言は、どうなるのか。無観客ゲームでもピエロのごとく、ロイヤル・ボックスで一人で叫ぶのか。殺人五輪の宣言なら、それもふさわしいかもしれない。

1月1日誌

1月1日、1月29日

【1月1日】

天皇、皇族◆「新年祝賀の儀」が皇居・宮殿であり、徳仁「年頭に当たり、国民の幸せと国の発展を祈ります」。宮殿「松の間」で秋篠宮、紀子と眞子、佳子ら皇族が徳仁、雅子にあいさつ。徳仁、雅子が皇族と共に宮殿の各部屋を回り、菅義偉首相夫婦や衆参両院議長、最高裁長官らから祝意を受ける。各国の駐日大使らからあいさつを受ける。

徳仁、雅子◆徳仁が、新年一般参賀に代わる「国民」向けのビデオメッセージを、宮内庁を通じて発表。新型コロナウイルスが猛威を振るう現状を憂い「皆が互いに思いやりを持って助け合い、支え合いながら、進んで行くことを心から願っています」と述べたと報道。雅子が同席。

サッカー天皇杯◆サッカー日本一を決める第一〇〇回天皇杯全日本選手権（日本サッカー協会・Jリーグ主催、共同通信社、NHK共催）最終日が東京・国立競技場で決勝が行われた。

【1月4日】

南京大虐殺記念館◆中国の生活関連サービス大手「美团」が、運営する観光アプリで江蘇省南京市の「南京大虐殺記念館」を「心身がリラックスできる、レジャーや娯楽にうってつけの場所」と紹介していたことが分かる。中国メディアが報じ、不適切との批判を受け、同社が短文投稿

サイト「微博」上で謝罪したと報道。背景には文章の自動生成機能があると釈明。

【1月7日】

徳仁、秋篠宮、紀子◆昭和天皇の命日で、歴代天皇などの霊を祭る皇居の皇霊殿で拝礼。

眞子◆昭和天皇の命日で、武蔵陵墓地（東京都八王子市）を訪れ、昭和天皇の陵を参拝。

【1月8日】

皇室行事◆宮内庁が、新型コロナウイルスの急激な感染拡大を踏まえ、皇居・宮殿で徳仁、雅子が臨む予定だった12日の「講書始の儀」と、15日の「歌会始の儀」を延期すると発表。「緊急事態宣言で多くの人が困難な状況にある中、予定通りの開催は適切ではない。参加者には地方在住者や高齢者もいる」。春の早い時期までの実施を検討すると報道。

震災追悼式◆平沢勝栄・復興相が記者会見で、例年3月11日に開く政府主催の東日本大震災追悼式に関し「震災10年の節目なので国として何らかの形でやるべきだと思っているが、新型コロナウイルスが収まらず猛威を振るっている。今後の状況を見ながら判断することになるだろう」。

【1月9日】

皇宮護衛官◆皇宮警察本部が、50代の男性護衛官が新型コロナウイルスに感染したと発表。皇宮警察本部によると、警備1課所属の皇宮警視で、天皇や皇族との接触はないと報道。

【1月10日】

英王室◆エリザベス女王と夫のフィリップが、新型コロナウイルスワクチンの接種を受けたと、英主要メディアが報じる。「国民」から人気の高い女王が受けたことで、副作用などへの不安払拭につながる事が期待されていると報道。

【1月12日】

皇宮護衛官◆皇宮警察本部が、50代の男性護衛官が新型コロナウイルスに感染したと発表。皇宮警察本部によると教養課の皇宮警部で、天皇や皇族との接触はないと報道。

東京五輪◆東京五輪・パラリンピック組織委員会の森喜朗会長が共同通信きさらぎ会でインターネットを通じて講演し、新型コロナウイルス感染症で夏に延期された東京大会を、さらに1年延期することについて「絶対不可能だ」。開催準備で中心的な役割を担う組織委の職員の多くが、東京都や関係庁からの出向者で、出向期間をさらに引き延ばすのは困難だと「お金の問題ではない」。

【1月13日】

オマーン◆ペルシャ湾岸のオマーンが、国家基本法（憲法に相当）を「改正」し、新たに国王の長男を皇太子とすると官報で発表。ハイサム国王の長男のジャザン文化・スポーツ・青年相が同国初の皇太子に就任するとみられると報道。

【1月14日】

「慰安婦」問題◆政府が、元「慰安婦」訴訟で日本政府に賠償を命じたソウル中央地裁判決を受けて対抗措置の検討を本格化させ、翌月までに見込む相星孝一・新駐韓大使の赴任を先送りする案が有力視されていると、複数の政府筋が明らかに。国際司法裁判所への提訴については、慎重論が出ていると報道。

【1月16日】

靖国弾圧◆最高裁第2小法廷（菅野博之・裁判長）が15日付で、南京事件への抗議活動のため靖国神社（東京都千代田区）の敷地に立ち上ったとして建造物侵入の罪に問われた中国籍の2人の上告を棄却する決定をし、いずれも執行猶予付き有罪とした一・二審判決が確定すると報道。

【1月17日】

徳仁、雅子、愛子◆阪神大震災の犠牲者を悼み、赤坂御所で黙とう。

明仁、美智子◆宮内庁によると、仙洞御所で黙とうしたと報道。

【1月18日】

徳仁◆第204通常国会が「召集」され、参院本会議場で行われた開会式に出席し「お言葉」を述べる。

天皇誕生日参賀◆宮内庁が、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2月23日の天皇誕生日の一般参賀を行わないことを発表。宮内庁の池田憲治次長が記者会見で「2月下旬の寒い時期であることや、宮殿に多数の人が密集する状況になるため」午後の一般からの記帳も見合わせる

と報道。

赤坂御用地◆赤坂御用地（東京都港区）

の土手を20〜30代ぐらいの男性が上っていると、通行人から110番があり、土手から下りてきた男性を、警戒中の警視庁機動隊員が軽犯罪法違反容疑で現行犯逮捕。捜査関係者によると、赤坂御用地では2日夜にも隣接する迎賓館赤坂離宮から男が侵入し、建造物侵入容疑で現行犯逮捕されたと報道。

〔1月21日〕

マスク拒否◆ビーチ・アビエーション機内でマスク着用を巡りトラブルとなり、威力業務妨害などの疑いで逮捕された男性が前年夏ごろ、皇居・東御苑の「三の丸尚蔵館」を訪れた際にも着用を拒み、トラブルになっていたことが関係者への取材で分かる。宮内庁は「お客さまの名前を聞いていないので詳細は分からない」としているが、関係者や事件直後に取材に応じた男性によると、三の丸尚蔵館の展覧会を訪れた際、職員に着用を求められたが拒否、押し問答の末、皇宮警察の護衛官が間に入り、観覧は許されたと報道。

〔1月22日〕

皇宮護衛官◆皇宮警察本部が、20代の男性

性護衛官が新型コロナウイルスに感染したと発表。同本部によると、教養課の皇宮警部補で、天皇や皇族との接触はないと報道。

3・11追悼式◆平沢勝栄・復興相が記者会見で、例年3月11日に行う政府主催の東日本大震災追悼式に関し「何らかの式典や行事は開催する予定だ」と述べ、形式や規模、会場などを政府内で検討していると説明。「震災から10年という大きな節目だ。中央で何もしないのはあり得ない」。

〔1月23日〕

私的戦闘訓練◆陸上自衛隊特殊部隊のトップだったOBが毎年、現役自衛官の予備自衛官を募り、三重県で私的に戦闘訓練を指導していたことが、関係者の証言などで分かる。OBは故三島由紀夫が唱えた自衛隊を天皇の軍隊にする考え方に同調するなど保守的主張を繰り返しており、隊内への過激な政治思想の浸透を危惧する声も出ていると報道。

〔1月25日〕

秋篠宮◆赤坂御用地の宮邸で、自身が総裁を務める社会福祉法人「恩賜財団済生

会」の病院関係者から、新型「コロナウイルス」への対応状況について、オンラインで説明を受ける。宮内庁などによると、同会本部と埼玉、大阪、福岡の3府県の病院をインターネットで宮邸とつなぎ、各病院の院長らから約1時間、感染者の入院状況や医療態勢、職員のストレスや疲労などの話を聞く。

〔1月26日〕

「日の丸損壊罪」◆自民党有志の保守系グループ「保守団結の会」の高市早苗・前総務相らが下村博文・政調会長と党本部で会い、「国旗損壊罪」を盛り込んだ刑法「改正」案を今国会に議員立法で提出したいと申し入れる。

〔1月27日〕

徳仁、雅子◆赤坂御所で、前年7月の豪雨で65人が死亡するなどの被害を受けた熊本県の被災者をオンラインで「見舞った」と報道。宮内庁によると、2人は直接の被災地訪問を希望していたが、新型コロナウイルスの感染拡大で実施困難な状況が続く、代わりにオンラインの活用を踏み切った。

陸自辺野古配備◆岸信夫・防衛相が参院

予算委員会で、沖縄県名護市辺野古の米軍キャンプ・シユワブに陸上自衛隊の離島防衛専門部隊「水陸機動団」を常駐させる極秘合意に絡み、陸自内での検討を事実上認める。シユワブは、米軍普天間飛行場（同県宜野湾市）の移設先として埋め立てが進む辺野古新基地と一体運用される。

〔1月28日〕

震災追悼式◆仙台市の郡和子市長が定例記者会見で、東日本大震災の発生から10年の3月11日、新型「コロナウイルス」の感染対策を徹底した上で、市主催の追悼式を開催する方針を示す。

〔1月29日〕

愛知知事リコール運動◆愛知県の犬村秀章知事のリコール（解職請求）運動を巡り、名古屋市長選挙管理委員会に提出された約16万人分の署名のうち、8割以上に不正が疑われるとの調査結果を市選管がまとめたことが分かる。愛知県選管、地方自治法違反容疑での刑事告発に向け調整を進める方針と、関係者が明らかに。



福島原発事故から10年、天皇制と原爆・原発集会

一月二十四日、反戦反天皇制労働者ネットワーク・関東主催の表題集会を千駄ヶ谷区民会館でおこなった。参加者は二〇人弱と少なかったが、充実した集会となった。

私たちは昨年一月から天皇制国家の支配をうちながら一からの連続講座を始め、今回が二回目となった。

最初に主催者挨拶で、今年の三月一日で一〇年を迎え、「追悼式」を終えると公言している。天皇制の原爆・原発責任を明らかにし、責任を追及していくことが訴えた。

天野恵一さん（反天皇制運動連絡

責任論議を無くしていくのが天皇制の役割だ。

天皇制の原爆投下・原発事故の責任を明らかにすることと必要で、そこを曖昧にしてはいけないと訴えた。

黒田節子さんは、ZOOMで「3・11から10年、福島現地から」について報告した。

汚染水やオリンピックの問題、住民への帰還強要や甲状腺癌或いは疑いの患者の増加など健康被害の実態など福島の深刻な実態が報告された。その中で、学校での集団検査の見直しなど健康被害を隠ぺいする動きが報告された。さらに現地で行動している時、「あんたらが邪魔だ」と唾をはきかけられ

こともしばしばあるという。原発事故「収束」、原発再稼働という国策と闘う現地の厳しい闘いの報告を受けた。

(区大ネット・関東／野村)

「その支出に異議ありー」集 会 主基田拔穂の儀違憲訴訟

一月三日午後エルおおさかで、大阪初の集会が開かれた。講演《社会的儀礼》は《宗教的儀礼》ではないのか？―戦前・戦中の神社参拝の意味づけから考える―は、原告でもある京大教員の駒込武さんで、植民地教育政策が専門。集会はネット配信と会場参加の二本立て。

【学習会報告】

遠藤興一『天皇制慈恵主義の成立』（学文社、二〇一〇年）

皇室はいつから福祉に関わるようになったのか。赤子である国民に、国父として恵みを垂れる家族的天皇像は、いつから国家に利用されるようになったのか。本書はそうした疑問に答える数少ない研究の一つだ。

近代国家成立にともない、西欧の立憲君主制に範をとり、王政復古の名で儒教的倫理観を国民に強いた日本帝国にとって、慈恵主義は、上は下に慈恵をもたらす、下は上に忠誠を尽くすという重要な

相互的演出の一つだった。貧窮者に慈愛（charity）を施すことは、王室の高貴な義務（noblesse oblige）であり、国家がそれを制度化することは、国民の支持や恭順（obedience）を得るうえで重要なことだった。

内廷費と、国庫を通さず、天皇家に直接納められた日清・日露戦役の莫大な賠償金は、国家や社会ではなく、篤志家天皇による地震、噴火、風水害、火災時の恩賜、下賜金となり、福祉財団や罹災救助基金とし

「大分抜穂の儀違憲訴訟」最高裁判決（二〇一二年七月）は、天皇の代替わり儀式を「宗教儀礼だが、七世紀以来の皇室の重要な伝統儀式」とし、抜穂の儀への知事参列の「目的は、社会的儀礼を尽くすことで、特定の宗教に対する援助等ではない」と判断した。しかし、政教分離原則は近代以降に成立しており、「七世紀以来の伝統」は理由にならない。

そもそも国家神道は、「明治維新以降、国家と強い結びつきをもって発展した神道の一形態」であり、「皇室祭祀や天皇崇敬のシステムと神社神道とが組み合わさって形作られた」（島園進）。天皇崇敬のシステムは、学校教

で制度化された。

光明皇后の施薬院、悲田院の前例にあやかり、日本赤十字社設立に尽力した美子（昭憲）、病気の夫を支え、救済事業に心を寄せた節子（貞明）、福祉施設を巡啓した良子（香淳）らは、彼らの大葬時の下賜金によって、死後も模範的な「国母陛下」像を演じてきた。東京慈恵会病院の総裁は代々女性皇族が就任している。

その仕組みは、GHQにより皇族財産が整理された戦後も続く。ヒロヒトの全国巡幸にはじまり、皇族は福祉施設利用者に温かい言葉をかけ、その庭にはお手柄えの樹が並び、「仁愛」を可視化した。明治四四年に設立された恩賜財団済生会

育を軸とする世俗的なものであり、教育勅語と祝祭日の学校儀式を両輪としていた。

とりわけ植民地では皇民化政策により神社参拝が強制され、国家神道が宗教かどうかを議論する権利さえ否定された。こうした歴史を受けて、政教分離規定が策定されたが、占領コスト削減のために天皇制は「象徴天皇制」として残され、神道指令で神社神道への国家の保護は大きく転換したが、宗教儀礼を介した政治的規律化の仕組み、その宗教性を曖昧にする言説上の仕掛けは温存された。

駒込さんは最後に、先の最高裁判決の「論理」は、国家神道の「論理」を

の現総裁は文にだ。

皇室による福祉や罹災民への寄付、慰問、ねぎらいは中々批判しづらい。しかし、その金がどこから出たもので、近代以降どのように国家とマスコミにより演出されてきたかを理解すれば、その偽善性は浮き彫りになる。そして何より、とすれば社会的弱者に憐憫や同情の眼差しを向けてしまふ、われわれ自身の内なる慈恵主義、パターンリズムに気づかせてくれる良書。

次回は、本書にもたびたび引用された黒田久太「天皇家の財産」（三二書房、一九六六）を読む。

(黒薔薇アリザ)

反復・再生産するものであると結んだ。知事参列の目的は、皇室祭祀という宗教的儀礼を媒介とした政治的規律化Ⅱ天皇を頂点とする既存の社会秩序への服従であり、その効果は、国家神道を反復・再生産し、宗教的・民族的少数者等に迫害への恐怖を生むことになる。

(たまた)

ハルニヒ誌

1月23日(土) ●オリピック反対アクション

●その支出に異議ありー集会(集会の真相参照)

1月24日(日) ●福島原発事故から10年
天皇出席の「東日本大震災追悼式」反対!(集会の真相参照)

1月30日(日) ●2021年世界の行方
アメリカと中東を中心に

未来社会情報 INFORMATION

開催中 2021年12月4日(土) ●天皇の戦争責任・忘却に抗する声と女性国際戦犯法廷から20年

13時〜18時(月・火・休日休館) / wam 女たちの戦争と平和資料館(地下鉄早稲田駅) / 主催: 同館

2月6日(水)〜14日(日) ●オリピック
ク終息宣言2021(仮題)

12時〜19時(6日15時〜19時、14日12時〜17時予定) / 神楽坂セッションハウス(地下鉄神楽坂駅)

2月8日(月) ●警視庁機動隊の沖縄へ

の派遣は違法住民訴訟控訴審第二回口頭弁論

15時開廷 / 東京高裁101号法廷(地下鉄霞ヶ関駅ほか)

2月9日(火) ●京都・主基田拔穂の儀
違憲訴訟第一回口頭弁論

11時30分 / 京都地裁101号法廷(地下鉄丸太町)

2月10日(水) ●即位大嘗祭違憲訴訟(差し止め差戻審) 第四回口頭弁論

13時15分開廷 / 東京地裁708号法廷(地下鉄霞ヶ関駅ほか)

2月11日(木・休) ●桜の国の悲しみ、菊の国への抗い

13時 / 石川逸子 / wam 女たちの戦争と平和資料館(地下鉄早稲田駅) / 主催: 同館*予約制

●反「紀元節」デモ
16時集合 / 日本キリスト教会館4F(地下鉄早稲田駅ほか) / 主催: 「紀元節」と「天皇誕生日奉祝」に反対する2・11

23連続行動(090-3438-0263)
2月13日(土)〜2月19日(金) ●第10
回死刑映画週間「差別と分断」のなかの死刑制度

ユーロスペース(JRほか渋谷駅) / 番組・時間・トークショーなどについては以下のHPで確認下さい。(死刑廃止フォーラム: <http://forum90.net>)

●否定できない朝鮮人強制労働―明治産業遺産・軍艦島・産業遺産情報センター

なげ、韓国は日本のユネスコ登録の

取消しを求めているの?」高麗博物館
パネル展示記念講演会

14時 / 竹内康人 / 参加費1000円 / オンラインのみで、会場参加はス

クリーンでの視聴 / 問い合わせ: 03-5723510または高麗博物館

2月14日(日) ●「日の丸・君が代」の強制を跳ね返す! 神奈川集会所デモ

13時30分 / 小倉利丸 / 横浜市開港記念会館6号室(JR関内駅ほか) / 主催: 「日の丸・君が代」の法制化と強制に反対する神奈川の会(連絡先: 090-3909-9657)

●天皇制とオリピック消えた「日の丸」事件

13時30分 / 佐野通夫 / 静岡県男女共同参画センターあざれあ5F(JR静岡駅) / 主催: 「戦後講座」実行委員会、天皇制を考える会(静岡)(連絡先: 080-6912-3623 山河)

●私たちに王はいらない! タイの場合、日本の場合

14時 / 藤田康元・加藤匡通 / つくば市立吾妻交流センター大会議室(TXつくば駅) / 主催: 戦時下の現在を考

える講座(連絡先: 080-8441-1457)

2月23日(火・休) ●「天皇代替わり」とは何であったか

13時15分開場 / 文京区民センター2A(地下鉄春日駅ほか) / 天野恵一、桜井

大子、北野誉 / 主催: 「紀元節」と「天皇誕生日奉祝」に反対する2・11

23連続行動

●「歌会始」が強化する天皇制

15時 / 内野光子 / wam 女たちの戦争と平和資料館(地下鉄早稲田駅) / 主催: 同館*予約制

3月8日(月) ●即位大嘗祭違憲訴訟(差し止め差戻審) 第五回口頭弁論

10時開廷 / 東京地裁・法廷未定(地下鉄霞ヶ関駅ほか)

3月9日(火)〜5月5日(水) ●貝原浩「風しもの村」原画展

9時30分〜17時 / 福原記念美術館(北海道河東郡鹿追町: <http://art-fukuhara.jp>)

*会場等の理由により中止・延期の可能性あり。主催者へのご確認を。



●終わりが見えてきたなあ。いや作業の、じゃなく「Alert」の。でも終わりは始まりの始まりである。(木寛)

●この疫病(えやみ)いつか止む日を願へどもわが闘ひは止む時あらじ(兼)

●アレの時代が終わって年も明けたから光輝に満ちた世界が始まるかというところ

未感のみが蔓延するいま。(蝙蝠)

●ひとつの時代が終わっても、次はまだ始まっている。さあ、どうしよう。と

りあえず、積読のままだ本を開いてみる。(獲)

●この間、宮沢俊義の「八月革命」説をめぐる問題を、読みなおした。批判的解読の深化の必要性を痛感。(熊)

●え、次が最後? うゝむ。さびしいなあ。この作業の時間も楽しかったのに(貂)